

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011000020101	事務事業名	霧島ふるさと総務管理事務事業	担当部	企画部	
				担当課	地域政策課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 敬一郎	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	中山間地域活性化G	
基本事業名	03	移住定住促進		内線番号	1542	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 特になし		
	項	01 総務管理費				
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【移住希望者への関係資料送付事務】
 ・本市への移住等に興味を示され、電話やメール等で相談があった方に、移住定住促進補助金のチラシや関係資料はもちろんのこと、ふるさと納税の案内等を送付する。
 【中山間地域活性化事務】
 ・鹿児島県過疎地域自立促進協議会へ負担金を支払う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 移住に関する問い合わせ件数	件	404	350	483	350	350
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市外の住民							
イ 課内の各種業務							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 霧島市に興味を持つ。							
イ 円滑に実施される。							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 霧島市に移り住んでもらう。							
イ 中山間地域に移り住み、まちづくり活動を行ってもらう。							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	329	269	268	266	266
	事業費	千円	329	269	268	266	266

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
本市への移住等に興味を示され、電話やメール等で相談があった方への移住補助金PRチラシや観光パンフレット等の資料送付件数:483件 【関連経費】 ・消耗品費:29,978円(チラシ作成のためのコピー用紙代等) ・通信運搬費:125,286円(関係資料送付費用) 【関連経費】 ・負担金補助及び交付金:112,600円(鹿児島県過疎地域自立促進協議会負担金)	移住相談者に移住PRチラシ等の送付を通じた霧島市の情報発信を行ったことにより、62世帯178人の移住につながった。このうち、補助金による移住者は、43世帯118人であった。

事務事業コード	0102011000020101	事務事業名	霧島ふるさと総務管理事務事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	移住相談者への資料送付に係る通信運搬費等であり、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	担当職員1名で事務を行っており、これ以上の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	ホームページを適宜更新するとともに、ガイドブックやポスター、チラシなどを有効に活用し、移住希望者が求める情報を的確に発信する。また、移住定住相談者に対し、最善の対応ができるよう、専門窓口(ワンストップ窓口)としての職員の資質向上を図る。PR課他、シティプロモーション部門とも連携し、魅力ある移住地霧島市としての知名度向上を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	移住希望者が求める情報を的確に発信し、移住定住を促進する。移住希望者に対する職員の資質向上を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報										
事務事業コード	0102011001020201	事務事業名	鉄道橋耐震対策事業				担当部	企画部		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	地域政策課			
施策名	02	交通体系の充実				担当課長	西敬一郎			
基本事業名	02	鉄道・航空の路線確保及び港湾の整備促進				グループ	地域政策課			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	■ 単年度のみ			
	款	02 総務費					□ 単年度繰返 (開始年度			
	項	01 総務管理費					□ 期間限定複数年度 (~)			
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費					特定鉄道等施設に係る耐震補強に関する省令			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市防災計画、霧島市都市計画マスタープラン				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
JR高架橋(山之口架道橋・川原架道橋・西光寺架道橋)の修繕に係る経費について、JR九州㈱に補助金を交付する。										
① 活動指標 (事務事業の活動量)										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)				
ア	補助金交付額	千円	-	-	2,062	0			0	
イ										
ウ										
(2) 事務事業の目的										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)										
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)				
ア	市民	人口	人	-	-	125,447	130,000		129,756	
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)										
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)				
ア	有事における移動手段を確保する。	修繕された架道橋の数	箇所	-	-	3	3		3	
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)										
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)				
ア	利便性が確保できる。	鉄道の利用者	路線/便/千人	2/116/3,883	2/115/3,950	2/115/3,791	2/115/3,950			
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)										
霧島市防災計画において、道路・橋りょうの災害防止をうたっており、地震直後からの救助、救急、医療、消防活動に要する人員や救援物資等の輸送活動を円滑かつ確実に実施できるよう努めることとなっている。										
4. 事業費の推移										
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0		0	
		県支出金	千円			0	0		0	
		地方債	千円			0	0		0	
		その他	千円			0	0		0	
		一般財源	千円			2,062	0		0	
		事業費	千円		0	0	2,062	0		0
5. 平成28年度の実績及び成果										
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>										
(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>										
JR九州が実施したJR高架橋(山之口架道橋・川原架道橋・西光寺架道橋)の落橋防止対策費に対し、経費の1/6を補助した。					当該架道橋を潜る緊急輸送路への鉄橋落下のリスクを大幅に軽減することができ、有事における輸送活動を円滑かつ確実に実施できるようになった。					

事務事業 コード	0102011001020201	事務 事業名	鉄道橋耐震対策事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	有事における緊急輸送路の確保に資する事業であるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	特定鉄道施設に係る耐震補強に関する省令第二条の線区等を定める告示に基づき、該当する架道橋について耐震補強を実施したものであるが、当該告示に該当しない輸送路にかかる架道橋の耐震補強を実施することにより、成果が向上する余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がほとんどない	特定鉄道施設に係る耐震補強に関する省令第二条の線区等を定める告示に基づき、該当する架道橋についての耐震補強は完了したため、影響はほとんどない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	鉄道耐震補強に必要な工事であったため、削減の余地はない。また、国、県、事業者からも応分の負担を求めて実施した。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付のみの簡易な事務であったため、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民のための有事における緊急輸送路の確保に資する事業であるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性							○	
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	その他の架道橋の現況把握							
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	その他の架道橋の現況把握							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0102011001020202	事務事業名	JR国分駅バリアフリー化促進事業				担当部	企画部			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	地域政策課				
施策名	02	交通体系の充実				担当課長	西敬一郎				
基本事業名	02	鉄道・航空の路線確保及び港湾の整備促進				グループ	地域政策グループ				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
	項	01 総務管理費									
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市地域公共交通網形成計画等					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
JR九州(株)がJR国分駅のバリアフリー化(エレベーター設置)を施すに当たり、市が同社に対し、総工費の1/6を補助金として交付する。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)											
		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)				
ア	補助金交付額	千円	0	3,216	1,893	24,876	0				
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	
ア	市民	人口(県人口移動調査)+通勤・通学者数(直近の国勢調査)	人		135,390	135,332	135,000	135,000			
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	
ア	自立した日常生活や社会生活を確保する。	鉄道の利用者	路線/便/千人	2/116/3,883	2/115/3,950	2/115/3,791	2/115/3,950	2/115/3,950	2/115/3,950		
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	
ア	利便性が確保できる。	鉄道の利用者	路線/便/千人	2/116/3,883	2/115/3,950	2/115/3,791	2/115/3,950				
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等											
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)											
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律において、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の駅については、平成32年度までにバリアフリー化を実施することとなっている。											
4. 事業費の推移											
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円				0	0	0		
		県支出金	千円				0	0	0		
		地方債	千円				0	0	0		
		その他	千円				0	0	0		
		一般財源	千円				1,893	24,876	0		
		事業費	千円	0	0	1,893	24,876	0			
5. 平成28年度の実績及び成果											
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の実績(取組)による成果を記載						
JR九州が実施しJR国分駅バリアフリー化の設計費に対し、経費の1/6を補助した。					JR国分駅バリアフリー化の設計が完了し、平成29年度に実施する工事の準備が整った。						

事務事業コード	0102011001020202	事務事業名	JR国分駅バリアフリー化促進事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	JR国分駅にエレベーターが設置されることにより、鉄道利用者の利便性が図られるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	JR九州単独では、JR国分駅のバリアフリー化は困難であるため、国県市が一定の補助を行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	JR国分駅のバリアフリー化にかかる必要な設計を実施したものであり、十分な成果であると考えられるため。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	平成28年度に設計を行い、平成29年度で工事を行う計画であるため、平成29年度に市がJR九州(株)へ補助金を支払わなければ、JR九州は財源の確保が厳しくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	JR国分駅バリアフリー化に必要な工事であったため、削減の余地はない。 また、国、県、事業者からも応分の負担を求めて実施した。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金交付のみの簡易な事務であったため、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民が利用するJR国分駅の利便性向上に資する事業であるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	補助金交付にあたり、工事内容は適正であるか十分な検査を行う。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	特になし						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業コード 0102011001020202	事務事業名 JR国分駅バリアフリー化促進事業	担当部 担当課	企画部 地域政策課
-----------------------------	---------------------------	------------	--------------

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	1,893	24,876	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	1,893	24,876	0
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	1,893	24,876	0	
	計	1,893	24,876	0

平成28年度補正・流用状況

当初予算	3,216
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	▲ 1,283
予算合計	1,933

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

1. 基本情報	
事務事業コード	0102011001020301
事務事業名	コミュニティバス等運行事業
担当部	企画部
担当課	地域政策課
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり
担当課長	西敬一郎
施策名	02 交通体系の充実
グループ	地域政策グループ
基本事業名	03 バス輸送等の確保
内線番号	1545
予算科目	会計 一般会計 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 10 霧島ふるさと元気再生事業費
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
関係法令・条例等	特に無し
評価区分	標準評価
評価対象	1次評価
関連計画	霧島市地域公共交通計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

交通空白・不便地域の市民の交通移動手段を確保するために、コミュニティバス(ふれあいバス、デマンド交通)を運行する。

○ふれあいバス
 国分(10路線)、牧園(12路線)、霧島(4路線):いわさきバスネットワーク(株)に運行委託 *平成28年3月30日に鹿児島交通(株)に事業譲渡。
 溝辺(5路線)、横川(9路線):南国交通(株)に運行委託 福山(5路線):三州自動車(株)に運行委託

○デマンド交通
 霧島地区永水地域:AT交通(株)に運行委託 溝辺地区有川地域:街中村タクシーに運行委託
 *デマンド交通:タクシーの利便性とバス並みの料金を目指した新たな交通システムであり、主な特徴として、①利用者は、事前登録(利用者登録)と電話での事前予約が必要になる。②乗り合せの運行になるので、予約状況によって運行時間が変動する。が挙げられる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア コミュニティバスの運行路線数	路線	48	48	48	45	45
イ デマンド交通の運行地域数	地域	2	2	2	5	7
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 移動手段が確保される	コミュニティバス利用者数	人	71,522	72,000	72,083	72,500	72,500
イ 移動手段が確保される	デマンド交通利用者数	人	1,414	1,400	1,271	1,200	1,200
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 利便性が確保できる	バス路線数	路線	70	68	69	69	
イ 利便性が確保できる	バス便数	便	222	229	222	222	
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

①75歳以上の運転免許証保有者を対象に、記憶力や判断力を測る「認知機能検査」の強化を柱とした改正道路交通法が平成27年6月11日に成立し、今後、免許返納者が増加する可能性がある。

②平成28年9月、12月及び平成29年3月に地域公共交通に関する一般質問がなされた。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,630	71,000	71,000	73,000	0
	一般財源	千円	63,264	572	81	453	74,389
事業費		千円	66,894	71,572	71,081	73,453	74,389
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①ふれあいバス利用者数 国分地区:35,129人 溝辺地区:4,229人 横川地区:11,643人 牧園地区:4,549人 霧島地区:8,575人 福山地区:7,958人 ②デマンド交通利用者数 霧島地区永水地域:1,038人 溝辺地区有川地域:233人	○ふれあいバスの運行により、各地区の高齢者等の日常生活の移動手段及び児童・生徒の特認校への通学手段を確保した。 ○デマンド交通の運行により、当該地域の高齢者等の日常生活の移動手段を確保した。 ○地域及び学校等の要望により、ふれあいバスの路線の一部見直し及び停留所の新設を行った。

事務事業 コード	0102011001020301	事務 事業名	コミュニティバス等運行事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	コミュニティバスの運行により、交通空白・不便地域に住む市民の交通移動手段が確保でき、利便性の向上を図ることができるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通空白・不便地域(路線バス等が運行していない地域)に住む市民の交通移動手段を確保するために、市が実施している事業であることから妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	コミュニティバスの運行は、交通空白・不便地域の市民の移動手段の確保に資するものであるが、他の公共交通機関との乗り継ぎ改善や市民ニーズにあった運行形態(路線、便数、ダイヤ等)への見直しを図ることで、向上する余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業の廃止により、交通空白・不便地域に居住する高齢者等の移動手段及び児童・生徒の特認校への通学手段が確保できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 路線バス支援事業 コミュニティバス(ふれあいバス・デマンド交通)と路線バスのダイヤ調整を行い連携を強化することで、乗り継ぎ利便性の向上を図ることができる。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	平成28年3月に策定した「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な移動手段の確保に向け、沿線住民の理解・納得のもと、運賃の値上げやデマンド交通など他の移動手段の検討を行うことで、事業費を削減することは可能である。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	「霧島市地域公共交通網形成計画」の推進に係る委託業務を拡大させることにより事務量の軽減が図られる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民が利用できるコミュニティバス路線への運行支援であることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・連携 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
	○	○		○				
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	平成29年10月からふれあいバス路線の一部再編を行う予定であるため、周知広報等を工夫し、利用促進に努める必要がある。							
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	利用者動向等を注視し、PDCAサイクルの徹底した管理が必要である。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評								

1. 基本情報	
事務事業コード	0102011001020302
事務事業名	路線バス支援事業
担当部	企画部
担当課	地域政策課
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり
担当課長	西敬一郎
施策名	02 交通体系の充実
グループ	地域政策グループ
基本事業名	03 バス輸送等の確保
内線番号	1545
予算科目	会計 一般会計 款 02 総務費 項 01 総務管理費 目 10 霧島ふるさと元気再生事業費
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
関係法令・条例等	市地方公共交通特別対策事業補助金交付要綱等
評価区分	標準評価
評価対象	1次評価
関連計画	霧島市地域公共交通網形成計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の交通移動手段である路線バスを維持するために、民間バス事業者が運行する路線バスの支援を行う。
 ①国分地区遠距離通学バス(三州自動車株):平山・口輪野地区から国分南小・中学校へ通学する児童生徒をバスで輸送する。
 ②市単独補助路線バス(鹿児島交通株):市街地循環バス(国分、隼人の市街地を運行)
 ③地方公共交通特別対策事業補助金(鹿児島交通株・・・2路線、三州自動車株・・・13路線):過疎地域における地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、廃止路線代替バス等の公共交通の運行に要する費用について事業者に補助金を交付する。
 ④地域間幹線系統確保維持費補助金(鹿児島交通株・・・6路線、三州自動車株・・・2路線、南国交通株・・・1路線):バス事業者が自主的に運行している広域的・幹線的な基幹路線で、国の補助要件を満たす路線について、国及び地方公共団体が赤字運行経費の補助を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 国分地区の遠距離通学バスとして運行支援を行っている路線数	路線	1	1	1	1	0
イ 市単独補助で運行支援を行っている路線数	路線	8	8	8	8	16
ウ 県廃止路線代替バスで運行支援を行っている路線	路線	14	15	16	16	16

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 平山・口輪野地区から国分南小・中学校へ遠距離通学する児童生徒	遠距離通学バスの運行が必要な平山・口輪野地区の児童生徒数	人	3	3	3	2	2
イ 市民	人口	人	126,962	129,679	125,447	130,000	129,756
ウ 県廃止路線代替バスの運行路線	路線バスの廃止対象路線数	路線	15	16	17	17	17

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	国分地区遠距離通学バスを利用している児童生徒数	人	3	3	3	2	2
イ バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	市単独補助バスの利用者数	千人	39	39	38	39	40
ウ バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	県廃止路線代替バスでの維持路線数	路線	14	15	17	17	17

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 利便性が確保できる	バス路線数	路線	70	70	69	70	
イ 利便性が確保できる	バス便数	便	222	222	222	222	
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 ①75歳以上の運転免許証保有者を対象に、記憶力や判断力を測る「認知機能検査」の強化を柱とした改正道路交通法が平成27年6月11日に成立した。
 ②市、市民及び運行事業者等で構成する「霧島市地域公共交通会議」の協議等を経て、平成28年3月に「霧島市地域公共交通網形成計画」を策定した。
 ③平成27年6月定例会において、電車や路線バス等の利用状況に関する一般質問がなされた。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	15,964	15,900	13,500	13,900	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	73,178	90,421	86,002	100,351	116,540
事業費		千円	89,142	106,321	99,502	114,251	116,540

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①国分地区遠距離通学バス(三州自動車株) 対象児童人数3人 ②市単独補助路線バス(いわさきバスネットワーク) 利用者数:32,271人 ③地方公共交通特別対策事業補助金 利用者数:152,447人 ④地域間幹線系統確保維持費補助金 利用者数:686,846人	○路線バスを維持することにより、鉄道と合わせた市内の広域的な交通ネットワークが確保され、通勤通学や高齢者等の交通移動手段が確保された。 ○宮崎交通(株)が運行していた「都城イオンモール～霧島神宮線」が平成28年3月31日付で廃止され、同年4月1日から、路線の一部見直しを行うとともに、(有)高崎観光バスが廃止路線代替バスとして運行を開始した。

事務事業 コード	0102011001020302	事務 事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	民間バス事業者が運行する路線バスの運行支援を行うことにより、市民の交通移動手段が確保でき、公共交通の利便性が図られるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	民間事業者の自助努力だけでは路線維持が困難となっているため、国、県及び市が運行支援(補助金による赤字経費の補填)を行うことにより、市民の交通移動手段を確保している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	他の公共交通(鉄道、コミュニティバス等)との乗り継ぎ改善や市民ニーズにあった運行形態(路線、便数、ダイヤ等)への見直しを図る必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本事業の廃止により、交通空白・不便地域に居住する高齢者の移動手段及び児童生徒等の通学手段を確保できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 コミュニティバス等運行事業 コミュニティバス(ふれあいバス・デマンド交通)と路線バスのダイヤ調整を行い乗り継ぎ利便性の向上を図ることが肝要である。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	平成28年3月に策定した「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づき、市単独補助路線については利用実態等を踏まえたバス路線の再編による運行経費の削減や利用促進等を図ることにより、事業費削減余地がある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	ふれあいバス及び路線バスに関連する各種情報をデータベース化(霧島市バス管理システムの構築)することにより、事務量の軽減を図っている。「霧島市地域公共交通網形成計画」の策定及び同計画の推進に係る本委託業務を拡大させることにより事務量の軽減が図られる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民が利用できるコミュニティバス路線への運行支援であることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・連携 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市街地循環バスやコミュニティバス(ふれあいバス・デマンド交通)と路線バスのダイヤ調整を行い乗り継ぎ利便性の向上を図る必要がある。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	利用者動向等を注視し、PDCAサイクルの徹底した管理が必要である。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011001020304	事務事業名	霧島市地域公共交通網形成計画推進事業			担当部	企画部
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり				担当課	地域政策課
施策名	02	交通体系の充実				担当課長	西敬一郎
基本事業名	03	バス輸送等の確保				グループ	地域政策グループ
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費					
	項	01 総務管理費					
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域公共交通網形成計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成27年度に策定した「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づく事業として実施する利用促進及び事業評価(会議運営・フォローアップ等)に要する経費の1/2を霧島市地域公共交通会議に補助する。
 なお、本事業の実施に当たっては、国の「地域公共交通確保維持改善事業補助金(地域公共交通調査事業_計画推進事業)」を活用する予定。本補助事業の概要は次のとおり。

○補助対象事業者: 地域公共交通活性化再生法に基づく協議会 → 霧島市地域公共交通会議
 ○補助率: 1/2
 ○補助対象期間: 地域公共交通網形成計画策定から最大2年間

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	補助金交付額	千円	-	-	5,242	4,540	4,540
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	市民	人口	人	-	-	125,447	130,000	129,756
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	移動手段が確保される	コミュニティバス利用者数	人	71,522	72,000	72,083	72,500	
イ		デマンド交通利用者数	人	1,414	1,400	1,271	1,200	
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	利便性が確保できる	バス路線数	路線	70	68	69	69	
イ		バス便数	便	222	229	222	222	
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

①75歳以上の運転免許証保有者を対象に、記憶力や判断力を測る「認知機能検査」の強化を柱とした改正道路交通法が平成27年6月11日に成立し、今後、免許返納者が増加する可能性がある。
 ②平成28年9月、12月及び平成29年3月に地域公共交通に関する一般質問がなされた。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0
		県支出金	千円			0	0
		地方債	千円			0	0
		その他	千円			5,000	4,000
		一般財源	千円			241	540
事業費		千円	0	0	5,241	4,540	4,540
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市地域公共交通会議が当該計画を推進するにあたり、「地域公共交通利用促進に係る住民座談会」「公共交通マップの作成」及び「事業評価のための地域公共交通会議の実施」を行い、霧島市はこれらの事業に必要な経費の一部5,242千円を補助した。	住民座談会等の結果を踏まえたコミュニティバスの見直し案を作成することができ、平成29年10月から地域ニーズに合致したふれあいバスの運行ができることとなった。また、コミュニティバス及び路線バスの路線図を一元化したバスマップが完成したため、市民がよりバスを利用しやすくなった。

事務事業コード	0102011001020304	事務事業名	霧島市地域公共交通網形成計画推進事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市地域公共交通網形成計画の基本方針は「誰もが分かりやすく、安心して外出できる地域公共交通網の形成」であるため、当該計画を推進することは、市民の利便性の向上につながるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市地域公共交通網形成計画において、霧島市及び霧島市地域公共交通会議の2者が中心的な立場で計画を推進することとなっているため。妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市地域公共交通会議において、これまで以上に十分な議論を行い、地域公共交通網の再編の検討を行うことにより、成果が向上する可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島市地域公共交通網形成計画は平成31年度を目標年度として、各種数値目標を設定しており、霧島市が霧島市地域公共交通会議に補助を行わなければ当会議は事業を実施することができず、計画の進行は停滞する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	業務委託できる部分は委託することにより削減できる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	業務委託できる部分は委託することにより削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域公共交通網の充実させることは、市民全体の受益につながるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市街地における地域公共交通網の見直しを行い、より、高齢者等が利用しやすい公共交通体系を形成する必要がある。また、市街地への通勤手段としても利用可能な、公共交通網の形成が必要である。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	公共交通網の再編を行ったあとの利用者動向等を注視し、PDCAサイクルの徹底した管理が必要である。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報																																																						
事務事業コード	0104020202010301	事務事業名	エネルギー政策推進事業				担当部	企画部																																														
政策名	02	自然にやさしいまちづくり				担当課	地域政策課																																															
施策名	01	自然環境の保全				担当課長	西 敬一郎																																															
基本事業名	03	地球温暖化対策の推進				グループ	地域政策グループ																																															
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)																																															
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	特になし																																														
	項	02 環境衛生費						特になし																																														
	目	02 環境対策費						特になし																																														
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし																																																
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>																																																						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)																																																						
【パンフレット印刷業務委託】 ・霧島市内の再生可能エネルギー発電施設を紹介するパンフレットのデザイン、校正、印刷を行った。																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>① 活動指標 (事務事業の活動量)</th> <th>単位</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度 (見込)</th> <th>29年度 (見込)</th> <th>30年度 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア パンフレット作成部数</td> <td>部</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	ア パンフレット作成部数	部	-	-	7,000	-	イ						ウ																										
① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)																																																	
ア パンフレット作成部数	部	-	-	7,000	-																																																	
イ																																																						
ウ																																																						
(2) 事務事業の目的																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>② 対象 (誰、何を対象にしているのか)</th> <th>③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)</th> <th>単位</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度 (見込)</th> <th>29年度 (見込)</th> <th>30年度 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 市民</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 観光客</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 市内外からの視察者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	ア 市民						イ 観光客						ウ 市内外からの視察者																									
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)																																																
ア 市民																																																						
イ 観光客																																																						
ウ 市内外からの視察者																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>④ 意図 (②対象をどうしたいのか)</th> <th>⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度 (目標)</th> <th>29年度 (目標)</th> <th>30年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア CO2削減等環境問題への意識啓発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 観光ルートとしての施設見学</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 視察先として見学受け入れ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	ア CO2削減等環境問題への意識啓発						イ 観光ルートとしての施設見学						ウ 視察先として見学受け入れ																									
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)																																																
ア CO2削減等環境問題への意識啓発																																																						
イ 観光ルートとしての施設見学																																																						
ウ 視察先として見学受け入れ																																																						
(3) 上位の基本事業																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)</th> <th>⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> <th>27年度 (実績)</th> <th>28年度 (目標)</th> <th>29年度 (目標)</th> <th>30年度 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 環境問題への意識啓発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ 観光客の誘客</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ 視察受け入れによる経済効果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	ア 環境問題への意識啓発						イ 観光客の誘客						ウ 視察受け入れによる経済効果																									
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)																																																
ア 環境問題への意識啓発																																																						
イ 観光客の誘客																																																						
ウ 視察受け入れによる経済効果																																																						
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)																																																						
再生可能エネルギーは国が推進する二酸化炭素の削減など環境にやさしい代替エネルギーであり、再生可能エネルギーの概要及び市内の再生可能エネルギー発電施設を市民へ紹介することで意識啓発を図ることが必要である。その一方で、発電施設の設置工事にかかる災害の発生により、住民等から反対も起こっている。																																																						
4. 事業費の推移																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>投入量</th> <th>単位</th> <th>27年度 (決算)</th> <th>28年度 (予算)</th> <th>29年度 (予算)</th> <th>30年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>294</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>294</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>										事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	県支出金	千円			0	0	地方債	千円			0	0	その他	千円			0	0	一般財源	千円			294	0	事業費		千円	0	0	294	0
事業費	投入量	単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)																																																
財源内訳	国庫支出金	千円			0	0																																																
	県支出金	千円			0	0																																																
	地方債	千円			0	0																																																
	その他	千円			0	0																																																
	一般財源	千円			294	0																																																
事業費		千円	0	0	294	0																																																
5. 平成28年度の実績及び成果																																																						
(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>																																																						
パンフレットを7,000部作成し、協議会加入事業所及び市内小中学校へ約1,500部配布した。																																																						
(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>																																																						
配布したパンフレットにより、再生可能エネルギーの概要及び霧島市内の再生可能エネルギー施設について、周知が図れた。																																																						

事務事業コード	0104020202010301	事務事業名	エネルギー政策推進事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	パンフレット作成費の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	人件費はとくにかからない。
	<input type="checkbox"/> 削減できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度に、協議会へ加入している事業者へ配布したが、残数が少ないところに再配布を行う。また、関西圏までの自治体に視察誘致として、パンフレットやその他観光パンフレットなどをあわせて送付し、視察受け入れに繋げたい。					
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度の活動内容と同じ						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	(2)総評						

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010902010302	事務事業名	温泉資源保護等調査検討委員会運営事業	担当部	企画部		
				担当課	地域政策課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	西 敬一郎		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	地域政策グループ		
基本事業名	03	地球温暖化対策の推進		内線番号	1545		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 27 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市温泉を利用した発電事業に関する条例	
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

温泉資源の保護と適正な利用を図るため、「霧島市温泉を利用した発電事業に関する条例」に基づき、発電事業を計画する事業者から進捗段階(掘削段階、発電設備設置段階、その他の3段階)に応じて提出された事業計画を、有識者等で構成する「霧島市温泉資源の保護及び適正な利用に関する調査検討委員会」で審議し、委員会の答申を参酌して同意・不同意を決定する。
 また、掘削段階に関しては、掘削許可権者である県から意見書の提出を求められるため、委員会の答申を参酌して市としての回答を決定する。その後、県の許可・不許可の状況も参考に、同意・不同意を決定する。

<手順> ※委員会は概ね3か月ごとに年4回の開催を予定
 事業者からの事業計画の提出 ⇒ 委員会の開催 ⇒ 委員会から市に対しての答申 ⇒ 同意・不同意の決定 または 県への回答の決定

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 調査検討委員会の開催回数	回	1	4	3	4
イ 事業計画の提出数(審議件数)	件	3	4	6	4
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 温泉を利用した発電事業						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 温泉資源の保護に配慮した適正な利用実施						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 地球温暖化対策に取り組む						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・温泉事業関係者からは、地熱発電事業の実施による近隣温泉井への影響の懸念が示され、また、市議会議員からも、同事業による温泉資源の適正な開発を誘導するための条例制定を求める趣旨の一般質問が行われていた。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	1,448
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	264	1,444	861	0
事業費		千円	264	1,444	861	1,448

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 委員会の開催数 3回 事業計画の提出数(審議件数) 6件 同意件数 3件 継続審議件数 1件 事業計画の却下件数 2件 	委員会を3回開催して、6件の事業計画を審議し、3件に同意、1件を継続審議、2件を却下した。 適切な事業計画であった3件に同意することで再生可能エネルギーの導入促進と温泉資源の適正利用を図るとともに、改善を要する事業計画1件を継続審議とし、実施が見込めない事業計画2件を却下することで温泉資源の保護が図られた。

事務事業コード	0102010902010302	事務事業名	温泉資源保護等調査検討委員会運営事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は委員会の運営に最低限必要となる報酬等の経費であるため削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域ごとの調査検討ではなく、県が一括して審査及び判断を行えば市町村の負担は大幅に減少するが、そのような体制にはなっていないため、当分の間は削減余地はない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	「霧島市温泉を利用した発電事業に関する条例」に基づく制度運用の中でいろいろと課題も発生してきていることから、国や県、他自治体の関連制度の状況も確認しながら一つ一つ検討を重ね、より適正な制度となるように改善を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き委員会の開催を通じて、適正な事業計画には同意することで再生可能エネルギーの導入促進と温泉資源の適正利用を図るとともに、不適切な事業計画は不同意とすることで温泉資源の保護に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010902020102	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業			担当部	企画部	
						担当課	地域政策課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課長	西 敬一郎		
施策名	02	生活環境の向上			グループ	地域政策グループ		
基本事業名	01	環境衛生の向上			内線番号	1512		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 5 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	鹿児島空港周辺地域環境整備基金条例 他	
	項	01 総務管理費						
	目	09 企画調整費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、鹿児島空港周辺地域環境整備事業基金の対象区域内においては、騒音により閉めきることが多くなる室内の空気を換気するための空気調和機器の設置に対する補助、騒音によって聞きづらくなるテレビに対してNHKの受信料を補助、また、国の定める第一種区域内においては空気調和機器稼働費(電気代)の補助をしている。

基金の区域内においては、空気調和機器が既に対象地域の全世帯に設置されており、現在は設置後10年を経過し、その機能を失った機器について、取り替え設置(更新工事)の費用を一部補助している。テレビ受信料補助については、毎年対象世帯からの申請を受け付けて、NHK受信料の支払実績を検査し補助している。財源である基金については県の補助金が含まれており、事業については県へ提出した補助事業計画に基づき実施している。空気調和機器稼働費(電気代)補助については、財源として航空機燃料課税と充てている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 空気調和機器機能回復台数	台	23	70	32	70	70
イ NHKテレビ受信料補助件数	件	377	397	355	390	390
ウ 空気調和機器稼働費補助	件	6	6	7	7	7

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 基金事業対象区域の空気調和機器設置世帯	空気調和機器機能回復台数	台	739	739	739	739	739
イ 基金事業対象区域のNHK受信料契約世帯	補助対象のNHK受信料契約世帯数	世帯	662	662	662	662	662
ウ 国の定める第一種区域内で空気調和機器設置世帯	国の定める第一種区域内で空気調和機器設置世帯数	世帯	6	6	7	7	7

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器機能回復台数	台	23	70	32	70	70
イ 騒音障害を緩和できる。	NHKテレビ受信料補助件数	件	377	397	355	390	390
ウ 騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器稼働費補助件数	件	6	6	7	7	7

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 生活環境に関する問題が解決できる	苦情相談対応に対する満足度	%	89	94	91	95	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成4年に鹿児島空港の運用時間が1時間延長されることとなり、周辺住民においては更に航空機の騒音被害に悩まされることから、生活環境被害対策として県と旧溝辺町、旧隼人町が出資して基金を創設し、基金事業計画に基づく事業を実施している。騒音対策区域の見直しにより平成25年4月から第1種区域が縮小された。しかし、離着陸時における騒音は依然あるのが現状である。

第1種区域の縮小に伴って、国庫事業対象から外れた世帯を基金事業の対象とした。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	3,647	11,516	5,069	198,803
		一般財源	千円	159	180	156	210
		事業費	千円	3,806	11,696	5,225	199,013
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
空港周辺地域の騒音対策 ・空気調和機器更新工事 32台(溝辺地区:30台 隼人地区:2台) ・NHK受信料補助 355件 ・空気調和機器稼働費補助 7件	空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策が図られた。

事務事業コード	0102010902020102	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策により、騒音の軽減が図られ、生活環境に関する問題が解決できることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象地域の生活環境被害対策であるため、市が行うべきものである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象が空港周辺の騒音区域に限定されているため、向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	空港の運用時間延長対策で実施した事業であるため、廃止・休止した場合、住民感情を考慮すると影響は大きいと考える。また、市の政策との整合性が取れなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 空港周辺地域住宅騒音防止対策事業 類似事業として国庫補助事業があるが、対象区域が異なるため、統合・連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	空調機器の機能回復について、国庫補助事業に準じ、部屋の広さ毎に限度額が設定されているため削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請から補助金確定までの事務を最低限の業務時間にとどめている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象世帯及び対象地区が限定されて一部の受益者に偏っているが、空港周辺の騒音対策事業であるため不公平ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	空港周辺に住んでいて補助対象となっている住民の中には、補助制度があることを知らない住民もいると思われることから、対象者に通知文を送付することによって制度の周知を図る。 また、空港周辺地域の環境整備等について協議する場である鹿児島空港周辺地域環境整備委員会を定期的に開催し、地域住民の代表者と国、県、市が航空機騒音対策等に関して意見交換・情報共有することで、騒音の少ない良好な生活環境の実現を図る。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き鹿児島空港周辺地域環境整備委員会を定期的に開催し、地域住民の代表者と国、県、市が航空機騒音対策等の進捗状況などに関して意見交換・情報共有することで、騒音の少ない良好な生活環境の実現を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0102010902020102	事 務 事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	288	153	153
9	旅 費	163	103	103
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	14	77	77
	消耗品費	14	77	77
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	2	129	129
	通信運搬費	2	129	129
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	4,758	198,551	36,551
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
計		5,225	199,013	37,013
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	5,069	198,803	36,803
一般財源	156	210	210	
計		5,225	199,013	37,013

平成28年度補正・流用状況

当初予算	11,696
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	319
予算合計	12,015

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	空港周辺環境整備基金繰入金	5,069
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		5,069

平成29年度 事務事業振返りシート (平成28年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	01102010902020103	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業		担当部	企画部	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり			担当課	地域政策課	
施策名	02	生活環境の向上			担当課長	西 敬一郎	
基本事業名	01	環境衛生の向上			グループ	地域政策グループ	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	飛行場周辺における騒音による障害の防止等に関する法律	
	項	01 総務管理費					
	目	09 企画調整費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として国の要綱に基づき行われる、空気調和機器(以下「空調機」という。)の更新工事①～③に対する補助。
 昭和48年度から住宅騒音防止対策事業(国が定める第1種区域内に昭和57年3月30日までに建った住宅)として、空気調和を図るための防音工事により設置された、空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事①)、更新工事①により設置された空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事②)、更新工事②により設置された空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事③)を行う。
 ※空調機を設置してから10年以上経過し機能を失っていることが条件になる。
 平成24年4月に、騒音対策区域が見直され、平成25年度から対象世帯が大幅に減少する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	空気調和機器更新台数	台	2	4	3	4	4
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 国が定める第1種区域内で空調機を設置し、引き続き居住している住民	空気調和機器設置世帯数	世帯	26	26	27	27	27
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器設置世帯更新台数	台	2	4	3	4	4
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 生活環境に関する問題が解決できる。	苦情相談対応に対する満足度	%	89	94	91	95	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和47年の鹿児島空港開港に伴い、国の定める第1種区域(溝辺・隼人地区)において行われる国の騒音対策事業で、当初は空調機を設置事業であったが、現在は10年以上経過した空調機の更新①、更新①を行った空調機の10年以上経過後の更新②、更新②を行った空調機の10年以上経過後の更新③をする事業となっている。なお、平成22年度に国の要綱改正により、補助率の改定が行われた。また、平成24年4月に騒音区域の見直しが行われ、平成25年度から対象世帯数が大幅に減少している。

4. 事業費の推移

		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	120	472	188	380
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	65	310	90	246
		一般財源	千円	48	55	42	55
		事業費	千円	233	837	320	681

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
空港周辺地域の騒音対策(第1種区域内) ・空気調和機器更新工事 3台(溝辺地区:3台 隼人地区:0台)	空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策が図られた。

事務事業コード	0102010902020103	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	空調機の更新工事により航空機騒音の少ない快適な生活を送ることが可能となり、生活環境に関する問題を解決することに結びついている。		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(以下「法」といいます。)に基づき、航空機の騒音により生じる障害の防止策として実施している。		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国が定めた第1種区域内に所在する空調機を設置した住宅に、引き続き居住している住民に対し、十分な成果が出ている。		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	法に基づき実施している事業で、空港が所在する他の地域などとの関係もあり、市単独で廃止・休止の検討すべき事業ではない。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>空港周辺地域環境整備事業</td> </tr> </table> 基金を利用して行っている類似事業があるが、対象区域が異なるため連携できない。	類似事業がある場合の事務事業名等	空港周辺地域環境整備事業
	類似事業がある場合の事務事業名等	空港周辺地域環境整備事業		
⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	法に基づき実施している事業で、空港が所在する他の地域などとの関係もあり、市単独で事業費の削減はできない。			
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在、溝辺地区の事業は溝辺総合支所地域振興課、隼人地区の事業は本庁建築住宅課、国への申請事務等は本庁企画政策課でそれぞれ行っている。これらを1ヶ所でまとめて取り扱うことは、現地確認・検査等が必要なことから、いたずらに事務の煩雑化を招くに過ぎない。よって、現行の方式が最も適している。		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国が定めた第1種区域内における航空機騒音対策として、適切かつ公平・公正に実施されている。		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	空港周辺地域において、国と連携しながら航空機騒音対策等を実施することで生活環境の向上に取り組む。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	引き続き空港周辺地域において、国と連携しながら航空機騒音対策等を実施することで生活環境の向上に取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0102010902020103	事務 事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	31	55	55
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	40	40
	消耗品費	0	40	40
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	289	586	586
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	320	681	681
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	188	380	380
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	90	246	246
	一般財源	42	55	55
	計	320	681	681

平成28年度補正・流用状況

当初予算	837
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	837

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	住宅騒音防止対策事業費	188
その他	空港周辺環境整備基金繰入金	90
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		278

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010902020104	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	企画部	
				担当課	地域政策課	
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	西 敬一郎	
施策名	02	生活環境の向上		グループ	地域政策グループ	
基本事業名	01	環境衛生の向上		内線番号	1546	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市溝辺町地域環境整備事業基金条例	
	項	01 総務管理費				
	目	09 企画調整費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

競輪場外車券発売場(サテライトみぞべ)設置に伴い、開設に係る協定書に基づき競輪競技開催自治体(武雄市)から交付される環境整備交付金を、地元における環境整備対策に用いることを目的に、周辺の2地区自治公民館に地域環境整備交付金として交付する。

【事務事業の流れ】
 ①協定締結 ②レース毎の売上等実績報告受理 ③四半期毎に環境整備交付金受け入れ※(実績確認・請求) ④地元2地区自治公民館へ環境整備交付金交付(環境整備交付金に充当する分以外は、ケーブルテレビ運営経費の財源となっている)
 ※売上金2千万円までは売上金の0.75%、2千万円を超える部分は売上金の1%

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 開催日数	日	361	360	359	360
イ 来場者車両台数	台	152,479	150,000	155,467	150,000
ウ 環境交付金総額	円	11,825,881	11,500,000	11,350,820	10,780,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 2地区自治公民館	対象地区自治公民館	館	2	2	2	2
イ 地区公民館運営に関する経費	対象地区人口	人	362	360	352	350
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 生活環境を向上させる。	環境活動を行った地区自治公民館数	館	2	2	2	2
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 生活環境に関する問題が解決できる。	生活環境が維持又は改善されていると感じる地域住民の割合	%	84.5	85	81.5	85
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

場外車券発売場の開設に伴い、対象地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念されたことから、競技主催自治体から交付される地元環境交付金の一部を、発売場周辺地域の地区自治公民館に対する地域環境整備交付金として交付することとなった。(平成16年度)開設より2年目までは計画時の見込みより大幅に入場者と環境交付金が上回った。
 現在は県内に同様の施設が開設されたことなどが影響し、利用者数、交付金ともに減少傾向が続いている。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	350	350	350	350
	一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費	千円	350	350	350	350

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地域環境整備交付金の交付 ・瀬竹地区自治公民館 200,000円 ・下有川切門地区自治公民館 150,000円	本交付金の活用により、競輪場外車券発売場の近辺に位置する地域の適切な環境整備が図られている。

事務事業 コード	0102010902020104	事務 事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	競輪場外車券発売場の開設に伴い地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念されていることに対し、地域の環境整備を図ることを目的として地元へ交付金の交付を行っているため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が交付金を受け取り、それを財源として補助金を交付しているため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象地区の2地区自治公民館は、本交付金の活用により適切な環境の整備に努めていると言えるため。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地元の地区自治公民館は、交付された地域環境整備交付金を地域内の清掃活動の経費などに充てている。廃止・休止した場合はこのような対策も行えなくなる可能性があり、地域の環境が悪化する恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	地域環境整備交付金は、競輪場外車券発売場の開設に伴って創設されたものであり、対象地域に継続的に交付しているため削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交付金の交付に係る事務であり、業務時間の削減余地は少ない。なお、担当職員は他の業務を兼務しながら事務を行っており、最小限の業務時間に留めている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本交付金は、一部の地域に限定されてはいるものの、競輪場外車券発売場の立地により影響を受ける地域に対して交付されるものであることから、不公平には当たらない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、対象地域の適切な環境整備が図られるように瀬竹地区自治公民館及び下有川切門地区自治公民館に地域環境整備交付金を交付する。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	交付対象の地区公民館に当該交付金を活用して地域の交通防犯対策や環境整備が図られるよう働きかける。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0102010902020104	事務 事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	350	350	350
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		350	350	350
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	350	350	350
	一般財源	0	0	0
計		350	350	350

平成28年度補正・流用状況

当初予算	350
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	350

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入	350
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		350

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011006010201	事務事業名	元気なふるさと再生事業		担当部	企画部	
					担当課	地域政策課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	西 敬一郎	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	中山間地域活性化G	
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり			内線番号	1542	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市集落支援員設置要綱	
	項	01 総務管理費					
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

65歳以上の人口比が5割を超え、地域活動が困難な状況になりつつある地区自治公民館(以下「元気なふるさと再生集落」という。)を対象に、地域の現状と課題を把握するとともに、地域活動の支援を行う。
 ①マンパワー支援事業を実施し、交流事業を実施する際、市役所職員や民間企業の従業員、大学生を支援要員として派遣する。
 ②霧島市集落支援員を配置し、定期的な集落の巡回や話し合いに参加する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア マンパワー支援事業として支援要員を派遣した回数	回	4	5	4	5
イ 集落支援員の活動回数	回	116	200	105	200
ウ 井戸端会議モデル事業の開催回数(※平成27年度以降、廃止)	回	0	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 元気なふるさと再生集落	元気なふるさと再生集落と位置付けた地区自治公民館数	公民館数	6	11	6	11
イ 地区自治公民館	65歳以上の人口比が5割を超えている地区自治公民館数	公民館数	11	11	12	11
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 交流人口が増加する。	地域の交流事業に支援要員として参加した人数	人	105	100	71	100
イ 地域活動の支援を受けられる。	集落支援員の活動回数	回	116	200	105	200
ウ 井戸端会議に参加する。	井戸端会議への参加者数(※27年度以降廃止)	人	0	0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア まちづくりや地域活動がしやすくなる。	まちづくりや地域活動を行っている市民団体数	団体	1,281	1,220	1,291	1,225
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市の周辺部に位置する集落においては、人口減少と高齢化の進展に伴い、生活扶助機能の低下、身近な交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加などの重大な問題が生じている。65歳以上の人口比が5割を超えている地区自治公民館は、平成28年度に12地区になり、平成29年度当初は平山地区が抜け11地区となっているが、今後も増え続けることが予想される。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	697	743	621	743
		事業費	千円	697	743	621	743
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> マンパワー支援事業において、計4回延べ36人の大学生を支援要員として派遣した。これまで派遣してきた鹿児島大学農援隊の学生に加え、第一工業大学の学生にも参加してもらった。 霧島市集落支援員を6人配置し、延べ105回定期的な集落の巡回や話し合いに参加することで、地域活動への指導・助言を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> マンパワー支援事業を活用し、地域外の大学生や市職員等が地域行事に参加したことで、住民と若者の交流が図られるとともに地域行事が活性化された。 集落支援員による定期的な集落の巡回、地域活動への指導・助言等により、地域住民の行事等への参加協力や理解を得られやすくなった。 国分平山地区については、平成28年度中に高齢化率が5割を下回るなど活性化された。

事務事業コード	0102011006010201	事務事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域活動が困難な状況になりつつある地域においては、地域活動を支援することにより活性化され、まちづくり活動がしやすくなるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢化率の高い地域においては、地域活動への参加者や担い手が少なく、地域住民だけではまちづくりや地域活動を行うことが困難になりつつあるため、市の支援が必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	支援要員の派遣依頼があった地域活動に対して、鹿児島大学や市内ボランティア団体へ要請し、参加を呼び掛けているが、依頼があるのが一部の地区のみであるため、他の地区の行事等でも活用していただくように広報する。 また、他の大学への働きかけや市内企業の地域貢献活動など協力を求めることで、より支援の幅を広げることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域活動を行うことがますます困難になり、参加者の一層の減少など地域活動が衰退する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	集落支援員の活動費用や地域行事に派遣する学生等の交通費など必要最低限の経費であり、削減余地はない。 特に、集落支援員については、今後、増員することや地域おこし協力隊の導入も検討していることから削減は考えられない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員の人件費は支援に係る連絡調整に要する経費であり、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢化率が5割を超える地区自治公民館(12地区)を対象として、地域行事への支援要請も全ての地区から受け付けているので公平である。また、このうち地域活動が困難な状況になりつつある地域(元気なふるさと再生集落)6地区に6名の集落支援員を配置しているところである。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成30年度の方 方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0102011006010303	事務事業名	移住PR・体験事業			担当部	企画部				
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課	地域政策課					
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			担当課長	西 敬一郎					
基本事業名	03	移住定住促進			グループ	中山間地域活性化G					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	02 総務費				特になし					
	項	01 総務管理費									
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
この事業は、霧島市のすばらしい風土を知っていただくとともに、稲刈り、なし狩り、しいたけ駒打ち、陶芸体験などの体験をとおり、霧島市への移住を促進することを目的とする事業である。内容については、年2回程度(秋と冬)、2泊3日の農業体験研修を行う。なお、5組10名を基本として募集し、参加料は、宿泊代、食事代を含んで、1人当り25,000円程度である。(交通費は、別途自己負担)募集方法については、直接移住相談をされた方、各種イベントに参加し移住相談をされた方に対して、直接募集通知を送るとともに、市のホームページや、移住者向け関連サイトにも情報を掲載する。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	移住体験研修開催回数				回	1	2	2	2		
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	霧島市への移住に興味を示している人		移住体験研修募集案内発送者		人	140	300	290	300		
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	霧島市に移住したいと思う。		移住体験研修事業に参加した人数		人	6	20	7	20		
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	霧島市に移り住んでもらう。		移住者数		人	154	100	178	110		
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
・平成19年度に電話や各種イベントに参加し、移住相談を受ける中で、2泊3日程度で本市を体験できる研修を行ってほしい旨の相談が多かったことから企画した。 ・近年、本市への移住相談(希望者)、移住者数とも増加傾向にある。 ・議会からも移住定住促進のため、移住体験研修事業の開催回数や内容等について、拡充の要望があった。				事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	170	170	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	3	0	4	12	0
					一般財源	千円	833	0	1,212	1,355	1,537
					事業費	千円	836	0	1,386	1,537	1,537
5. 平成28年度の実績及び成果											
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
○都心地下鉄車内ポスター掲示(東京48枚、大阪120枚、名古屋20枚) ○移住体験研修事業～秋の陣～及び～冬の陣～(2回実施) 期 日:平成28年10月7日(金)～10月9日(日)【秋の陣】 平成29年2月10日(金)～2月12日(日)【冬の陣】 場 所:主に中山間地域 (溝辺地区、横川地区、牧園地区、霧島地区、福山地区) 参加者:3組7名 内 容:①先輩移住者宅訪問 ②霧島市ならではの「温泉」を満喫(湯治場等への宿泊) ③稲刈り、なし狩り、有機野菜収穫作業、陶芸等の体験メニュー ④参加者希望物件等の案内(分譲地、中古住宅)					車内ポスター掲示により、都心からの問い合わせが増加した。 【参加者アンケート結果等から】 この体験研修を通じて、霧島市の魅力である自然や歴史、温泉などを直接肌で感じていただけたことや先輩移住者の声を聞いたことで、霧島市への移住に関心を持たれた。 また、体験メニューや希望物件の案内にも大変満足された。						

事務事業 コード	0102011006010303	事務 事業名	移住PR・体験事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市への移住に関心のある人が体験研修に参加し、更に担当職員も3日間行動を共にし、おもてなしを行っているため、参加された人が本市のファンになり、本市に移住した人もいますので、意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市は移住定住を促進するための施策を展開している。また、本市への移住に興味を持っている人に対して、本市の風土を体験していただく唯一の事業であるため、市が直接体験研修を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	アンケートの結果から参加者の満足度が高いことはわかる。したがって、体験メニューを見直し、霧島市の魅力をアピールすることで、参加人数が増える可能性はある。また、移住希望者の増加や参加希望者の増加に伴って様々なニーズ増加など、体験メニューの企画運営についての民間事業者の活用による事業充実・拡充の可能性はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本市への移住に興味のある電話やメール等での相談者へ、資料送付等により本市の魅力を情報提供はできるものの、実際に本市の風土に触れた移住(農業)体験をとらしてPRする機会が失われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員が公用車を運転して参加者の案内を行うなど事業費を抑える工夫を行っており、これ以上事業費を削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	この事業は、市が単独で行っている事業である。現在のところ、このような事業を行ってくれる民間企業は無く、アウトソーシングなどできないので、これ以上の人件費の削減は厳しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集については、各種イベント等において、移住相談をされた方の中から霧島市への移住に興味を示されている方全員に直接、募集通知を送る方法と、市のホームページや移住関連サイトに掲載し募集する方法を行っているため、公平である。また、宿泊料及び食事代等も受益者が負担している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		<				>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	移住体験研修を実施している自治体も増えてきていることから、本市の魅力や独自性を追求し、参加者が、より満足いただけるよう工夫に努める必要がある。また、本市の自然や歴史、温泉などの魅力を十分説明できるようスキルアップに努め、参加者に満足していただき、移住定住につながるものにしていく必要がある。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	これまで移住体験研修に参加された方からの意見を参考にしながら、プログラムの改善を行い応募者数を増やす。また、引き続き、都心地下鉄車両内への広報掲示等により移住PRを実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報										
事務事業コード	0102011006010304	事務事業名	移住定住促進補助事業				担当部	企画部		
政策名	06	共生・協働のまちづくり					担当課	地域政策課		
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進					担当課長	西 敬一郎		
基本事業名	03	移住定住促進					グループ	中山間地域活性化G		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H20 ~ H31)					
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 霧島市ふるさと創生移住定住促進に関する条例、同規則					
	項	01 総務管理費								
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)										
霧島市では、中山間地域(国分・隼人の市街地を除く区域)の活性化を図るために平成20年4月に霧島市移住定住促進補助制度をスタートさせ、平成25年4月、平成28年4月に内容を見直し・拡充し、現在も続けている。現在の制度は、平成28年4月1日から平成32年3月31日までに本市の中山間地域に住宅を新築した転入・転居者、賃貸物件に住む転入者、市街地を含む本市内に住宅を購入・増改築した転入・転居者を対象としている 【補助対象者の要件】 ①5年(家賃補助は3年)以上定住 ②60歳未満 ③自治会加入 ④市区町村民税に滞納がないこと など 【補助金の種類・額】 ①住宅取得補助金…上限額 新築:100万円、中古住宅購入:中山間50万円・市街地20万円 ②住宅増改築補助金…上限額 中山間50万円・市街地20万円 ③家賃補助金(中山間のみ)…上限額 36万円 ④扶養加算金…中学生以下(義務教育終了前)1人当たり30万円の加算金										
(2) 事務事業の目的										
① 活動指標 (事務事業の活動量)										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	補助金に関する問い合わせ件数	件	404	350	483	350	350			
イ										
ウ										
(3) 上位の基本事業										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)										
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	30年度 (見込)		
ア	霧島市への移住希望者	補助金交付申請件数	件	38	30	43	30	33		
イ										
ウ										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)										
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	移住する。	補助金交付制度での移住者数	人	100	100	118	100	105		
イ										
ウ										
(4) 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)										
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)										
		単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	30年度 (目標)		
ア	霧島市に移り住んでもらう。	移住者数	人	154	100	178	110			
イ										
ウ										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等										
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)										
・「現在、国分・隼人に住んでいる霧島市民が、補助対象地区に住宅を取得した場合も補助できる制度にできないか。」との一般質問があった。 ・移住希望者から、「補助対象区域を国分・隼人の市街地にも広げてほしい。」との要望があった。 ・中山間地域を取り巻く環境は、依然と厳しい状況にあり、少子高齢化等による人口の減少やコミュニティ機能の衰退、空き家の増加など課題が山積している。										
4. 事業費の推移										
投入量										
事業費										
財源内訳										
国庫支出金 千円 0 0 0 0 0										
県支出金 千円 0 0 0 0 0										
地方債 千円 0 0 0 0 0										
その他 千円 0 22,300 22,300 22,900 22,900										
一般財源 千円 40,638 26,750 26,745 54,550 6,723										
事業費 千円 40,638 49,050 49,045 77,450 29,623										
5. 平成28年度の実績及び成果										
(1) 平成28年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>										
(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>										
【補助制度による移住者実績】 43世帯118人 うち中学生以下43人 上記のうち国分・隼人の市街地からの転居によるもの(6世帯17人 うち中学生以下6人) 上記のうち市街地への転入(8世帯19人 うち中学生以下5人) 当初補助金支給額:24,045千円										
平成28年度からスタートした第3期の補助制度は、空き家の有効活用を図るため、中古購入・増改築のみ市街地も対象とした。また、中古購入と増改築の重複申請を可とし、中山間地域のみ賃貸物件居住者への家賃補助をスタート。扶養加算金も増額するなど手厚い補助内容とすることで、移住者の増につながった。若い世代の移住者も多く、市の活性化に大いに寄与した。										

事務事業コード	0102011006010304	事務事業名	移住定住促進補助事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本市に住宅を取得(新築若しくは中古購入)又は増改築、賃貸借契約した移住者に補助金を交付することは、市の活性化はもちろんのこと、移住定住につながることで結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の人口が減少している中において、移住者の確保は、中山間地域の活性化はもちろんのこと、市全体における人口の増、税収の増、地域経済の発展などが期待されるので、市が率先して行うべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本市の移住定住施策(補助事業)を知らない移住希望者に対し、各種移住イベント等への積極的な参加やインターネット等を活用してPRすることにより、補助金による移住者が増加する可能性はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	本市への移住者のほとんどが本事業を利用しており、この方々へのアンケート調査でも「補助金が移住の後押しになった」との回答も多かったことから、廃止すると移住者が減少するおそれがあり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業の経費は補助金だけであり、これまでも制度の見直しにより、年齢要件や補助金額の引き下げなど削減しているため、これ以上削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は、補助金の内容説明、審査等に要する経費であり、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	中山間地域の活性化を図るための補助事業であり、補助対象者には一定の要件を付していることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・統合					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	平成28年4月からスタートした第3期の補助制度の2年目となる。平成28年度から市街地の中古物件購入及び増改築も対象となり、市全域を対象地区としているため、市内外に、制度のさらなる周知徹底を図る。						
(3)平成30年度の方向性 (具体的な取組)	本事業の有効期限は平成32年3月31日である。引き続き、制度についての周知徹底に務め、対象者への説明時も留意する。また、補助の対象とならない方々に対しても、本市の魅力の説明し、訪れていただき、移住してもらえようPRにも努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード 0102011006010304	事務 事業名 移住定住促進補助事業	担当部 担当課	企画部 地域政策課
---------------------------------	-------------------------	------------	--------------

9. コストの推移

(単位:千円)		平成28年度 (決算)	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	49,045	77,450	29,623
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		49,045	77,450	29,623
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	22,300	22,900	22,900
一般財源	26,745	54,550	6,723	
計	49,045	77,450	29,623	

平成28年度補正・流用状況

当初予算	49,050
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	49,050

平成28当初予算には平成27年度からの繰越分を含む

平成28年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	ふるさとときばいやんせ基金繰入金	22,300
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		22,300

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011006010308	事務事業名	移住定住促進イベント等参加事業		担当部	企画部
政策名	06 共生・協働のまちづくり	担当課			担当課長	西 敬一郎
施策名	01 市民参加によるまちづくりの推進	グループ			内線番号	1542
基本事業名	03 移住定住促進	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
予算科目	会計	一般会計		特になし		
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
目	10 霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条例等			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

東京、大阪、名古屋を中心に行われる移住交流のイベントに参加し、来場者に霧島市の魅力を積極的にPRするとともに、移住相談ブースを設け、移住相談に応じ、移住定住につなげる。
 【参加イベント及び回数】
 ①ふるさと回帰フェア…東京と大阪でそれぞれ年1回開催
 ②かごしま移住・交流セミナー…東京で年複数(2~3)回、大阪と名古屋でそれぞれ年1回開催(※年によって開催場所、開催回数は異なる。)
 ③JOIN移住交流イベント…東京で年1回
 ④関西かごしまファンデー…大阪(京セラドーム)で年1回開催
 ⑤その他ふるさと会(不定期) など

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 相談対応組数	組	33	30	51	30	30
イ 移住PRチラシ・パンフレット等配布枚数	枚	1,362	1,200	1,310	1,200	1,200
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 移住(田舎暮らし)に興味を持っている人	イベント会場に来場した人	人	59,002	50,000	66,145	50,000	50,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 霧島市に興味を持つ。	霧島市のブースに相談に来られた人の数	人	33	30	79	30	30
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 霧島市に移り住んでもらう。	移住者数	人	154	100	178	110	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・「ふるさと回帰フェア」、「かごしま移住・交流セミナー」、「JOIN移住交流イベント」は、移住や交流に的を絞ったイベントである。また、「かごしまファンデー」は、鹿児島県出身者が多く参加するイベントである。そこで、これらのイベントに参加し、移住に関するPRを行っている。
 ・本気で移住定住を考えている方が相談していただくイベントであることから、本市への移住定住を促進するには有効な手段である。
 ・ホームページはもちろんのこと、各種イベントに参加し、霧島市の知名度向上を図るための情報発信をする必要がある。

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,240	1,373	1,413	1,454	1,454
事業費		千円	1,240	1,373	1,413	1,454	1,454
投入量							

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【参加イベント名】 ふるさと回帰フェア東京(10月)、大阪(8月) かごしま移住・交流セミナー東京(7月、8月、3月)、大阪(10月) JOIN移住交流イベント(1月) 関西かごしまファンデー(4月) ふるさと会:中部圏(9月) 合計 9回参加</p> <p>・霧島市への移住相談者:51組、79名</p>	<p>東京、大阪、名古屋には、移住に興味を持つ方がたくさんいる。各都市での移住希望者が集まる各種イベントには、移住を推進する全国の多くの自治体に参加しているが、霧島市のブースには、どのイベントにおいても確実に相談者が訪れており、移住地としての魅力を積極的にPRすることにより、本市に興味を持っていただくことができた。また、移住希望者も増加傾向にあり、各イベント共に参加者の増加及び霧島市への相談も増加している。</p>

事務事業コード	0102011006010308	事務事業名	移住定住促進イベント等参加事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	移住定住を促進する本市にとって、移住施策PR及び個別移住相談が行える有効な事業(イベント)であるので、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移住定住を促進する全国のどの自治体においても職員が参加しており、移住施策のみならず、生活環境や子育て支援、福祉、雇用など各種支援策を移住希望者に説明し、相談に応じるためには、市が行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事務事業の概要のとおり、各種イベントに参加しているが、鹿児島県主催の「かごしま移住・交流セミナー」では、短時間で本市の良さをイベント参加者にPRしなければならない。そのPRの工夫を工夫することで、本市の相談窓口に来られる移住希望者を増やせる可能性はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業は、移住に特化したイベントで、その上、移住定住希望者に直接、本市をPRできる場及び移住相談に応じる数少ない場であり、この事業がなければ、首都圏、関西圏等からの移住者数の減少が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業の主な経費は旅費である。航空運賃については、早割やホテルパック等利用により、事業費削減に努めている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費は、イベント会場での移住PR及び移住相談に要する経費であり、これ以上削減はできない。また、出張者を2名から1名に削減することも検討したが、本市への移住相談者も多いことから、2名での対応が望ましいと考える。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移住定住を促進し、本市の人口が増えれば、商工業の発展、経済の活性化及び税収等の増につながり、本市の発展に大きく寄与するので、公平性が確保される。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各イベントに参加される多くの移住希望者に霧島市の移住相談ブースに来ていただけるよう、資料作成やプレゼンテーションの仕方を工夫する。 また、霧島市の魅力である自然環境や歴史、温泉、空港があることが、移住に適したまちであることを積極的にPRする。 公費によるイベント参加であることを肝に銘じ、多くの方に移住相談に来ていただけるよう職員のスキルアップを図るとともに、本市に移住定住していただけるよう努める。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	本市は、移住定住を促進するための施策を展開していることから、各種イベントに積極的に参加し、霧島市の魅力である自然環境や歴史、温泉、空港があることが移住に適したまちであることをPRする。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010999999902	事務事業名	広域行政運営事業	担当部	企画部		
				担当課	地域政策課		
政策名	06 共生・協働のまちづくり			担当課長	西 敬一郎		
施策名	02 国際・国内交流の推進			グループ	地域政策グループ		
基本事業名	02 交流のための民間組織・人材の育成、充実			内線番号	1546		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	09 企画調整費				特になし	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島山を囲む5市2町で構成される「環霧島会議」及び錦江湾奥部と桜島周辺に位置する4市で構成される「錦江湾奥会議」について、本市では事務局を担っている。例年2回(5、10月)に開催される両会議における負担金支払い等を行う。

※環霧島会議・・・都城市、高原町、小林市、えびの市、湧水町、霧島市及び曾於市の5市2町で構成されている。環霧島会議には環境、観光、防災、広報、教育、農林の6専門部会を設置しており、それぞれ連携して事務レベルでの協議や取組を行っている。

※錦江湾奥会議・・・鹿児島市、始良市、霧島市及び垂水市の4市で構成されている。錦江湾奥会議には、環境、観光、防災、広報の4専門部会を設置しており、それぞれ連携して事務レベルでの協議や取組を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	環霧島会議及び錦江湾奥会議の開催数	回	4	4	4	4	4
イ	環霧島会議運営委員会及び錦江湾奥会議連絡調整委員会の開催数	回	5	4	4	4	4
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	会議構成市町						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	相互理解を深める						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	団体の組織、活動が盛んになる						
イ	人材が育つ						
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成28年4月に実施した市民意識調査による両会議の認知度の割合。

【環霧島会議】
14.1% (男性21.2%、女性8.6%)

【錦江湾奥会議】
10.3% (男性15.3%、女性6.4%)

4. 事業費の推移		単位	27年度 (決算)	28年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	千円					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,292	1,404	1,404	1,414	1,400
事業費		千円	1,292	1,404	1,404	1,414	1,400

5. 平成28年度の実績及び成果

(1) 平成28年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成28年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【環霧島会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環霧島会議：2回開催 ・運営委員会：2回開催 ・環境専門部会(2回)、観光専門部会(5回)、防災専門部会(2回)、広報専門部会(2回)、教育専門部会(3回)、農林専門部会(2回)開催 <p>【錦江湾奥会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・錦江湾奥会議：2回開催 ・連絡調整委員会：2回開催 ・環境専門部会(2回)、観光専門部会(3回)、防災専門部会(3回)、広報専門部会(2回)開催 	<p>【環霧島会議】</p> <p>環霧島会議を開催することで、環霧島地域共通の課題を洗い出し、それらについて取り組むべき方向性が示された。また、各専門部会において行っている取組(環霧島周遊列車運行事業等)によって、住民の意識向上や観光PR等による地域の活性化が図られた。</p> <p>【錦江湾奥会議】</p> <p>錦江湾奥会議を開催することで、錦江湾奥部に位置する構成市共通の課題を洗い出し、それらについて取り組むべき方向性が示された。また、各専門部会において行っている取組(錦江湾奥を巡る歴史等探訪バスツアー事業等)によって、住民の意識向上や観光PR等による地域の活性化が図られた。</p>

事務事業 コード	010201099999902	事務 事業名	広域行政運営事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？			
	<input type="checkbox"/> 結びついている			
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている			
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？			
	<input type="checkbox"/> 妥当である			
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある			
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある			
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？			
	<input type="checkbox"/> 影響がある			
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない			
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない			
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	両会議の負担金については、委員(首長等)の合意によって決定されるものであり、本市単独では削減できない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
	<input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	両会議ともに1名の職員が事務局運営業務を担当しており、必要最低限の人件費となっている。 構成市町において、事務局を輪番制にすれば、年次的に事務等削減ができるが、現行規定は会長の所属する市町村とされている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
	<input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？			
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成29年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	年に2回開催している両会議において、各専門部会からの報告を充実させ、会議内での議論が活発になるような運営が必要である。また、専門部会によって取組内容に差があるので、消極的な専門部会に働きかけ積極的な取組を促す。						
(3)平成30年度の方向性(具体的な取組)	両会議の議論が活発になるよう、資料の事前配布や作成方法について検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

